

# 江戸川大学国立公園研究所から

執筆担当・佐藤秀樹

## 一・若い世代の環境保全とSDGsに対する考え方

持続可能な社会づくりをけん引する若い世代が、環境に配慮した行動をとることは極めて重要である。環境省が二〇一九年二月に実施した「環境にやさしいライフスタイル実態調査」では、二〇・三〇歳の世代の環境に対する意識が整理されている。これらの世代に「関心のある環境問題」として、約七割の人が「地球温暖化」と回答した。二〇・三〇歳の世代共に、地球規模での環境問題の悪化を懸念する傾向が高まっている。そして、「環境問題に対する考え方」に関しては、「大人から子どもまで環境保全に対して理解を深める環境教育・環境学習が重要である」と回答した人が最も多い約八五%を占めた。また、「環境配慮行動」では、ごみの分別等ルールの順守が二〇・三〇歳の世代と

もに七割以上の結果となった。若い世代の環境問題への危機意識は高く、環境教育の重要性が認識されている。さらに、昨今、経済、社会や環境の課題を包括的かつ横断的にとらえていく持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)についても、電通が二〇二〇年一月に行った「第3回SDGsに関する生活者調査」によれば、特に、若い人の認知率が高まっており、学生の四割以上はSDGsを知っているといる結果がでた。全般的に、若い世代の環境保全やSDGsに対する関心度は高まりを見せていると考えられる。

## 二・コロナ禍における動向

二〇二〇年二月ごろからコロナウイルスの感染が世界的に拡大したことは、環境保全やSDGsに対する関心をより一層高めることにつな

がっている。公益財団法人旭硝子財団は、二〇二〇年八月に「第1回日本人の環境危機意識調査」を行った。本調査結果の一部を見ると、二〇二〇年七月のプラスチック製レジ袋有料化により、「マイバックを持ち歩くようになった」が全体で約六割を占めた(7世代:二九・八%、大人世代:三〇・九%)。また、コロナ流行後の環境問題への意識や行動に前向きな変化は全体で約四割にのぼった。具体的に見るとテレワーク等で在宅が増えたことで、ごみの排出量の増加や省エネに気をつけるといふ回答が両世代で多かった。

日本国内で危機的に思う項目としては、両世代とも、一位「気候変動(地球温暖化)」、二位「環境汚染(ごみポイ捨て、海洋プラスチック)」、三位「社会、経済と環境政策、施策(新型コロナウイルスによる経済低迷・対策)」が挙げられた。さらに、環境に対する危機意識の高さについても、両世代とも、「かなり不安」という結果となった。コロナ禍の中で、自宅での生活が増えたこと等によってライフスタイルを見直すきっかけとなり、それに伴って環境保全に対する視線がより注がれているようだ。また、昨

今の新聞では、新型コロナウイルスの問題を内包するSDGsとして、使用済みマスクが海に漂流していることに該当する「目標12. つくる責任、つかう責任」、「目標14. 海の豊かさを守ろう」や、テレワークの増加による働き方関連に該当する「目標8. 働きがいも経済成長も」との関連性等が着目されている。コロナ禍におけるSDGsへの関心が全体としてより高まっている傾向にある。

## 三・江戸川大学の学生を対象とした調査結果

筆者が江戸川大学の「環境と教育」の授業で行った学生の環境配慮行動の調査結果は図1のとおりである。全体として環境保全に対して高い意識をもって行動していると言えるが、「9. 出かけるときは、水筒やマイボトルを持ち歩いている」では七五%が「いいえ」と回答し、全体の調査項目の中では環境配慮行動が最も伴っていないかった。また、「7. 買い物をするとき、プラスチック製のレジ袋は使用しないことにしている」についても、「はい」と回答した人が約七割と、若干低い値であったと感じた。

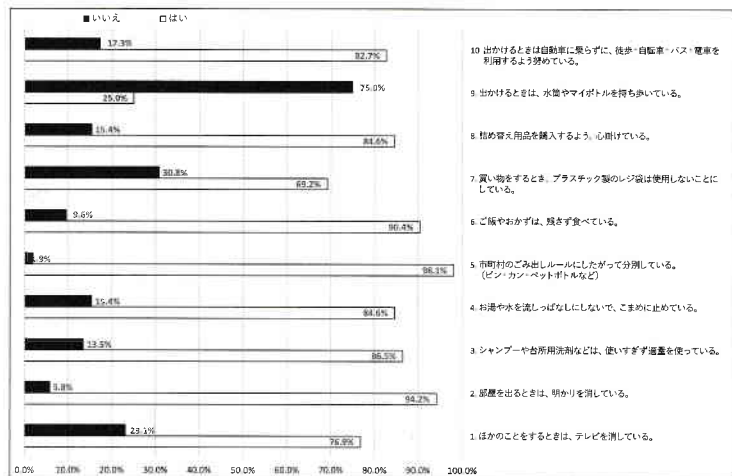


図1 江戸川大学における学生の環境配慮行動調査の結果(n=52)

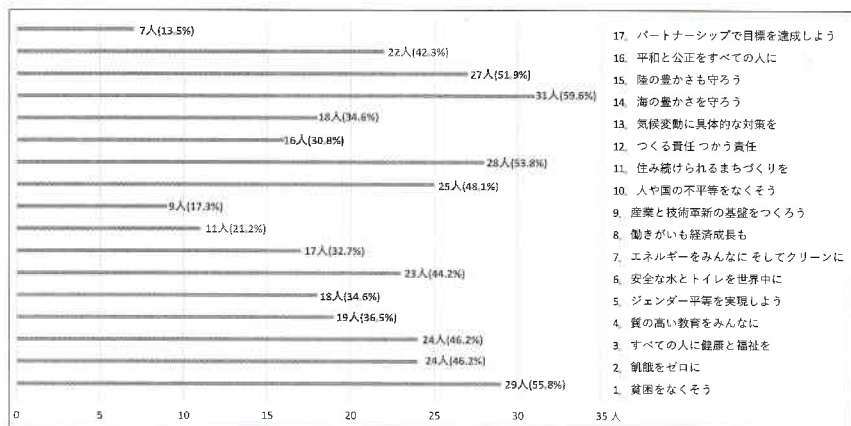


図2 江戸川大学における学生のSDGsで興味・関心のある目標(複数回答可) n=52

また、本学の同授業で「SDGs」という言葉の認知度<sup>6)</sup>について尋ねたところ、七六・九%の学生は「聞いたことがある」と回答した。電通の調査のように、本学の学生の認知率も高い傾向を示した。その中で、SDGsの17の目標の中で関心のある目標を複数回答してもらった。図2のとおり、回答が多かった上位三項目は、「14. 海の豊かさを守ろう」(三一人、五九・

六%)、「1. 貧困をなくそう」(二人、五五・八%)、「そして」11. 住み続けられるまちづくりを」(二人、五三・八%)となった。環境省や旭硝子財団の環境意識調査で上位一位を占めた「地球温暖化」や「気候変動」に関連する目標13

傾向であったが、目標14を選んだところは共通していた。また、目標1が二番目に選ばれた理由はコロナによる経済的な影響、そして目標11は自分の暮らすまちづくりの視点から関心を抱く学生が多かったものと推測された。

大学の教育者としてはこの結果を踏まえ、環境保全やSDGsに対する意識の高さをコロナ禍における一過性のものとして終わらせるのではなく、継続して社会の中の当たり前前としてとらえ、今後、若い世代が社会の中でより行動することができるよう、「質の高い教育をみんなに」というSDGs目標4の達成を目指した人材育成を進めていきたい。

注

- (1) 環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査」: <https://www.env.go.jp/policy/>
- (2) 電通第3回SDGsに関する生活者調査: <https://www.dentsu.co.jp/news/release/2020/0427-010047.html>(二〇二〇年一月二十七日閲覧)。本調査は、全国一〇〇七〇代の男女計二、六三二名に対してインターネット調査を実施した(二〇代:三四人、三〇代:四五人)。
- (3) PR TIMES「第1回日本人の環境危機意識調査」: <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000006/000046771.html>(二〇二〇年一月二十七日閲覧)。本調査は全国一〇〇七〇代の男女計一、〇九二名(八二四歳のZ世代五一九人と二五・六九歳の大人世代五七三人)を対象としたインターネット調査を行った。
- (4) 二〇二〇年一月十六日日本経済新聞朝刊第二部4A「SDGsと新型コロナ」。
- (5) 本調査は、二〇二〇年一月十六日の「環境と教育」の授業時にグループワークを活用して実施し、男女計五二人の学生から回答を得た。質問項目は、「エコライフDay」<http://www.pret.saitama.ac.jp/a0502/ecolife/day.html>(二〇二〇年一月八日閲覧)を参考に作成した。
- なお、本授業を受講する学生一、四四年生は、筆者が所属する現代社会学科だけではなく他学科から履修している学生もいる。
- (6) 本調査は、二〇二〇年一月二十三日の「環境と教育」の授業時にグループワークを活用して実施し、男女計五二人の学生から回答を得た。なお、このアンケート実施時点では、本授業にてSDGsの内容に関する解説はしていない。
- (7) 本調査は注(6)に同じ。

佐藤 秀樹・さとつ ひでき  
江戸川大学 社会学部 現代社会学科 専任講師 / 国立公園研究所 研究員  
[www.cnu.go.jp/policy/](http://www.cnu.go.jp/policy/)